

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書のうち、前年度及び増減の金額については、「公益法人会計の運用指針」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）の附則「公益法人会計基準を運用する際の経過措置」第1項の規定により、記載を省略している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品、ソフトウェア
定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していない。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	93,267,726	10,029,476	10,202,301	93,094,901
財団特別事業準備引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
国内外公演事業資産	—	20,000,000	0	20,000,000
財団システム等更新資産	—	14,437,500	0	14,437,500
小 計	143,267,726	44,466,976	10,202,301	177,532,401
合 計	243,267,726	44,466,976	10,202,301	277,532,401

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	93,094,901	—	—	(93,094,901)
財団特別事業準備引当資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国内外公演事業資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
財団システム等更新資産	14,437,500	—	(14,437,500)	—
小 計	177,532,401	—	(84,437,500)	(93,094,901)
合 計	277,532,401	(100,000,000)	(84,437,500)	(93,094,901)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,864,000	1,344,348	2,519,652
什器備品	101,807,803	76,049,287	25,758,516
リース資産	55,330,375	11,021,802	44,308,573
電話加入権	249,968	—	249,968
ソフトウェア	43,437,135	14,006,123	29,431,012
合 計	204,689,281	102,421,560	102,267,721

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	101,697,553	847,500	100,850,053
合 計	101,697,553	847,500	100,850,053

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
受取地方公共団体補助金	埼玉県	0	92,552,000	76,556,735	15,995,265	流動負債
受取国庫補助金	文化庁	0	60,343,239	60,343,239	0	—
受取民間補助金	(財)地域創造ほか	0	12,400,000	12,400,000	0	—
受取民間助成金	民間サポーターほか	0	12,200,000	12,200,000	0	—
合 計		0	177,495,239	161,499,974	15,995,265	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	162,443
合 計	162,443

8 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼務等	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	-	地方公共団体	-	役員2名派遣	出資団体	舞台芸術作品の提供等事業及び活動の場の提供等事業委託	1,083,080,000		
								舞台芸術作品の提供等事業の補助金	92,552,000	未払金	15,995,265

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産

施設管理予約システム (什器備品、ソフトウェア)

公益法人会計システム (什器備品、ソフトウェア)

ii リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却について」に記載のとおりである。

② リース会計基準適用初年度開始ファイナンス・リース取引

i リース物件の取得額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

区 分	什器備品
取得額相当額	55,330,375
減価償却累計相当額	11,021,802
期末残高相当額	44,308,573

ii 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	10,851,701	33,883,901	44,735,602

iii 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	13,643,652
減価償却費相当額	10,594,773
支払利息相当額	1,010,982

iv 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によって行っている。

v 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって行っている。